

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.25

2015年2月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、岡野光洋・林万平・木下祐輔・James Brady (各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

|           |    |
|-----------|----|
| 要旨        | 1  |
| 予測結果の概要   | 2  |
| 関西経済の現況   | 3  |
| 関西経済の予測   | 9  |
| トピックス     | 14 |
| 予測結果表     | 18 |
| 関西経済のトレンド | 19 |
| 主要月次統計    | 20 |

要 旨

緩やかな回復基調にある関西  
さらなる力強い成長には好循環の持続が不可欠

- 2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%で、3四半期ぶりのプラス成長となった。成長率の内訳は、内需が+1.4%ポイント、純輸出が+0.9%ポイントであった。内需の増加に寄与したのは民間最終消費支出と民間在庫品増加で、これら以外の内需項目は成長に対する貢献がほとんどなく、自律的な力強い回復とは言えない。
- 2014年10-12月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを継続している。特に企業部門については、関西は生産・投資計画とともに全国を上回る水準で推移しており、足下の景況感も回復してきている。輸出も堅調に推移している。しかしながら先行きの見通しには不透明感を伴っており、所得環境や雇用環境への大幅改善には至らず、家計部門の動向は全国並みにとどまっている。
- 最新の日本経済予測の結果を織り込み、関西の実質GRP成長率を2014年度-0.4%、15年度+2.0%、16年度+2.1%と予測する。前回から、14年度は0.3%ポイントの下方修正、15年度・16年度はそれぞれ0.2%ポイントずつの上方修正。また県民経済計算確報値の公表に伴い、実績見直しを修正した。
- 成長率に対する寄与度をみると、2014年度は民間需要の寄与が-0.8%ポイントと景気押し下げ要因となる。15年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.9%ポイントと民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。16年度には、民間需要が+1.4%ポイントと景気をけん引する。
- 関西を訪れる外国人旅行者の急増とその購入行動に注目が集まっている。シミュレーションによると、訪日外国人旅行者の関西訪問率を40%まで引き上げられれば、関西経済に対して年間約579~4,645億円の効果が期待できる。
- 今後の関西経済の回復に着実にするために、企業部門から家計部門への還元とそれに伴う民間消費拡大が重要なポイントとなる。上述の訪日外国人観光客の消費による底上げと、中小企業における賃上げが鍵となろう。

| (単位%)   | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 関西GRP   | -0.6   | 1.8    | -0.4   | 2.0    | 2.1    |
| (全国GDP) | (1.0)  | (2.1)  | (-0.9) | (1.9)  | (2.1)  |

(注)日本経済の予測は当研究所「第103回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

| 年度        | 関西経済  |       |       |       |       | 日本経済  |       |        |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
|           | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016  | 2012  | 2013  | 2014   | 2015  | 2016  |
| 民間最終消費支出  | 0.4   | 2.0   | ▲ 2.2 | 1.2   | 1.5   | 1.8   | 2.5   | ▲ 3.1  | 1.9   | 1.7   |
| 民間住宅      | 2.4   | 4.4   | ▲ 4.8 | 2.7   | 6.2   | 5.7   | 9.3   | ▲ 12.1 | 1.3   | 11.5  |
| 民間企業設備    | 2.2   | 2.5   | 3.7   | 1.5   | 2.7   | 1.2   | 4.0   | ▲ 0.5  | 2.0   | 3.2   |
| 政府最終消費支出  | 0.3   | 1.5   | 0.4   | 0.9   | 0.8   | 1.5   | 1.6   | 0.2    | 0.9   | 0.8   |
| 公的固定資本形成  | 2.7   | 10.1  | 1.9   | ▲ 2.4 | ▲ 2.0 | 1.0   | 10.3  | 2.4    | ▲ 3.2 | ▲ 2.6 |
| 輸出        | ▲ 2.5 | 0.9   | 5.6   | 3.8   | 2.5   | ▲ 1.3 | 4.7   | 7.7    | 5.4   | 4.8   |
| 輸入        | 2.3   | 1.8   | 1.7   | 1.9   | 1.5   | 3.6   | 6.7   | 3.2    | 3.6   | 2.8   |
| 実質域内総生産   | ▲ 0.6 | 1.8   | ▲ 0.4 | 2.0   | 2.1   | 1.0   | 2.1   | ▲ 0.9  | 1.9   | 2.1   |
| 民間需要(寄与度) | 0.3   | 1.6   | ▲ 0.8 | 1.0   | 1.4   | 1.4   | 1.6   | ▲ 1.8  | 1.5   | 1.6   |
| 公的需要(寄与度) | 0.1   | 0.6   | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.3   | 0.7   | 0.1    | 0.0   | 0.0   |
| 外需(寄与度)   | ▲ 1.0 | ▲ 0.4 | 0.3   | 0.9   | 0.6   | ▲ 0.7 | ▲ 0.2 | 0.8    | 0.4   | 0.4   |
| 名目域内総生産   | ▲ 1.1 | 1.5   | 1.7   | 2.9   | 2.8   | 0.1   | 1.8   | 1.5    | 3.1   | 2.3   |
| GRPデフレーター | ▲ 0.6 | ▲ 0.4 | 2.1   | 0.8   | 0.7   | ▲ 0.9 | ▲ 0.3 | 2.4    | 1.2   | 0.3   |
| 消費者物価指数   | ▲ 0.5 | 0.8   | 2.9   | 0.2   | 0.3   | ▲ 0.2 | 0.8   | 3.0    | 0.3   | 1.0   |
| 鉱工業生産指数   | ▲ 1.5 | 1.1   | 5.3   | 0.5   | 0.9   | ▲ 2.9 | 3.2   | ▲ 0.7  | 3.4   | 3.6   |
| 完全失業率     | 4.9   | 4.2   | 4.0   | 3.9   | 3.9   | 4.3   | 3.9   | 3.5    | 3.4   | 3.4   |

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2012-13年度は実績見直し、14-16年度は予測値。

日本経済の13年度までは実績値、14年度以降は「第103回景気分析と予測」による予測値。

### 前回見直し(2014/11/26)

| 年度        | 関西経済  |       |       |       |       | 日本経済  |       |        |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
|           | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016  | 2012  | 2013  | 2014   | 2015  | 2016  |
| 民間最終消費支出  | 1.5   | 2.0   | ▲ 2.4 | 1.1   | 1.3   | 1.5   | 2.5   | ▲ 3.0  | 1.1   | 1.3   |
| 民間住宅      | 2.2   | 4.5   | ▲ 5.9 | 2.4   | 2.9   | 5.4   | 9.5   | ▲ 10.3 | 2.8   | 9.8   |
| 民間企業設備    | 2.6   | 3.0   | 2.3   | 1.1   | 5.1   | 0.7   | 2.6   | 0.2    | 3.5   | 3.0   |
| 政府最終消費支出  | 1.2   | 1.5   | 0.5   | 1.1   | 0.7   | 1.5   | 1.8   | 0.3    | 1.3   | 0.8   |
| 公的固定資本形成  | 0.1   | 6.1   | 1.1   | ▲ 3.4 | ▲ 0.7 | 1.3   | 15.0  | 2.4    | ▲ 4.4 | ▲ 2.9 |
| 輸出        | ▲ 1.4 | 0.2   | 5.1   | 3.8   | 1.8   | ▲ 1.3 | 4.8   | 5.7    | 2.9   | 2.3   |
| 輸入        | 2.6   | 1.8   | 1.1   | 2.3   | 1.9   | 3.6   | 7.0   | 1.8    | 1.6   | 2.6   |
| 域内総生産     | ▲ 0.2 | 1.6   | ▲ 0.1 | 1.8   | 1.9   | 0.7   | 2.2   | ▲ 0.8  | 1.8   | 1.4   |
| 民間需要(寄与度) | 1.0   | 1.7   | ▲ 1.1 | 0.9   | 1.5   | 1.0   | 1.6   | ▲ 1.6  | 1.5   | 1.4   |
| 公的需要(寄与度) | 0.2   | 0.4   | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.3   | 0.9   | 0.2    | 0.0   | 0.0   |
| 外需(寄与度)   | ▲ 1.4 | ▲ 0.5 | 0.9   | 0.8   | 0.3   | ▲ 0.7 | ▲ 0.2 | 0.7    | 0.3   | 0.0   |

## 1. 関西経済の現況：2014年10-12月期

### 1-1 景気全体の現況

2015年2月16日に公表された2014年10-12月期のGDP1次速報によると、実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.6%)と、昨年4月の消費増税後では初めて、3四半期ぶりのプラス成長となった。しかしながら、市場コンセンサスの前期比年率+3.86%(ESPフォーキャスト2月調査)を下回る結果であった。

2014年10-12月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを継続している。特に企業部門については、関西は生産・投資計画ともに全国を上回る水準で推移しており、足下の景況感も回復の兆しを見せている。しかしながら先行きの見通しには不透明感を伴っており、所得環境や雇用環境への大幅改善には至らず、家計部門の動向は全国並みにとどまっている。

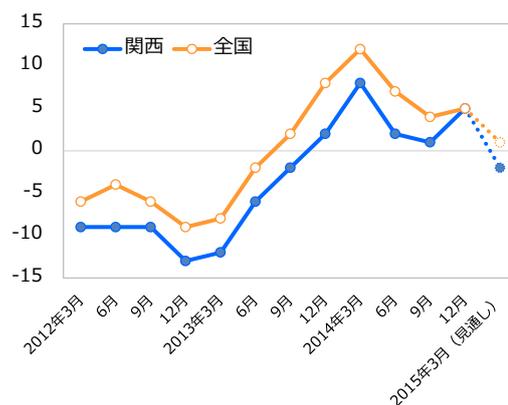
この間の関西経済について、まず主な政府関係機関による定性的な基調判断から確認しよう。近畿経済産業局では、12月の景況について「一部に弱さが残るものの、緩やかに改善しつつある」として、昨年10月・11月の景況判断から3カ月ぶりに判断を引き上げた(近畿経済産業局「近畿経済の動向」2015年2月20日公表)。日本銀行は、5四半期連続で「緩やかに回復している」との判断を据え置いている(日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」2015年1月15日公表)。また財務省近畿財務局も「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」として、前回10月から判断を据え置いている(財務省近畿財務局「管内経済情勢報告」2015年1月28日公表)。

次に、企業の景況感として、日銀短観の業況判断DI(近畿地区、2014年12月調査)を見よう(図表1-1)。全規模・全産業ベースは+5で、前回調査(9月)から4ポイントの改善となった。水準では5四半期連続でプラスを維持し、

前回調査時の見通しから2ポイントの上振れであった。消費増税後の反動からの回復については、関西は全国を上回る兆しが見られる。ただし先行き2015年3月の見通しは-2で、6四半期ぶりのマイナスが見込まれている。急激な円安や原油安などの不確実性の高まりを企業は警戒している。

業種別にDIをみると、製造業全体では+7で、特に加工業種のはん用・生産用・業務用機械(+21)や電気機械(+20)が好調であった。一方で素材業種の繊維(-19)、木材・木製品(-13)、紙・パルプ(-13)は2桁マイナスが続いている。非製造業全体では+2であった。なお全国の業況判断DIは全規模・全産業で+5、先行き見通しは+1であった。

図表 1-1 企業業況判断の推移(2014年12月調査)

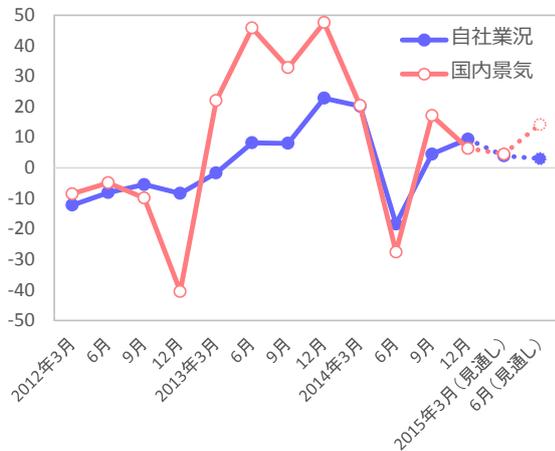


出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また図表1-2は、大阪商工会議所・関西経済連合会『経営・経済動向調査』(2014年12月調査)の国内景気BSI(景況判断指数)と自社業況BSIを示したものである。10-12月期の国内景気BSIは6.4で、2四半期連続でプラスを維持したものの、前期(17.1)からプラス幅は縮小し、前回調査時点の見通し(27.4)からも下方修正であった。一方自社業況BSIは9.4となり、7-9月期の4.5から上昇した。中小企業でも3四半期ぶりにプラス(6.1)に転じた。ただし国内景気・自社業況ともに当面6割程度の企業は「ほ

「ぼ横ばい」と回答している。なお先行きは、国内景気・自社業況ともにプラス水準を維持する見通しである。

図表 1-2 関西企業の BSI の推移(2014 年 12 月調査)



出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第56回経営・経済動向調査』

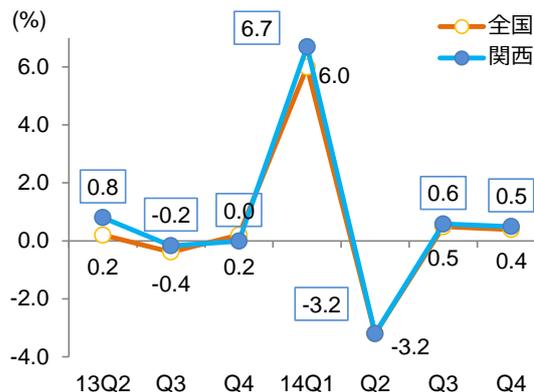
## 1-2 部門別の現況

2014 年 10-12 月期 GDP1 次速報をみると、市場コンセンサスを下回るなど4-6月期から続く反動減が尾を引いており、景気の弱さが確認された。また関西企業の BSI も弱い動きを見せている。一方で関西経済は、消費増税後の反動からの回復について全国を上回る勢いで回復しているとの見方もある(2014 年 12 月 22 日日本銀行大阪支店長定例記者会見など)。以下では、消費増税前後の景気動向を中心に、全国の動きと比較し検討する。

### (1) 家計部門

家計部門の消費について、大型小売店販売額を見れば、消費増税からの反動減から、消費は緩やかながら足下回復している。図表 1-3 は、関西および全国の大型小売店販売額(既存店ベース、百貨店+スーパー)について、前年同期比の推移を示したものである。増税が行われた 2014 年 4-6 月期には反動減の落ち込みが確認できるが、その後は 2 四半期連続で前年比プラスで推移している。全国の動きと比較すると、ほぼ似た動きであるが、関西の方がややプラス幅が大きくなっている。

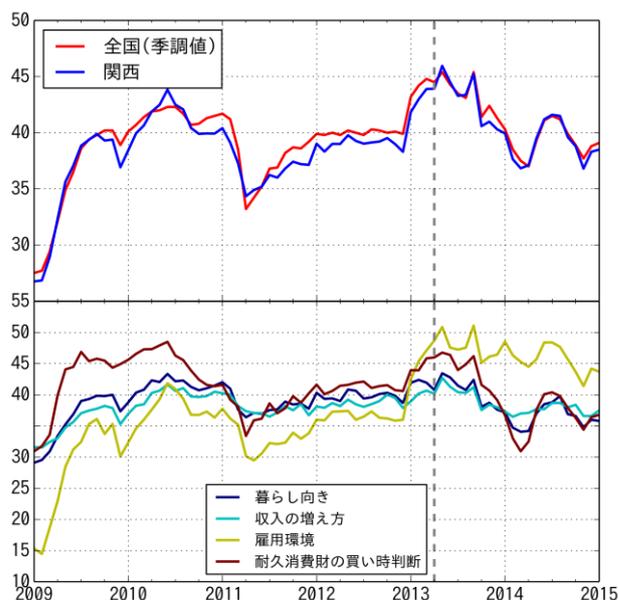
図表 1-3 大型小売店販売額(前年同期比、%)



注：前年同期比、既存店ベース。枠囲いの数字は関西の指標。  
出所：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』

消費者センチメント(消費者態度指数)は、下げ止まりの動きが見られる。図表 1-4 は、関西と全国の消費者態度指数の推移をそれぞれ描いたものである。1 月の関西(原数値)は前月比+0.2 ポイントの 38.5 と、2 カ月連続の改善。全国(季節調整値)でも同+0.3 ポイントの 39.1 と 2 カ月連続で改善している。関西と全国の比較では、大型小売店販売額と同様、消費者態度指数も水準・傾向ともに大きな違いは見られない。

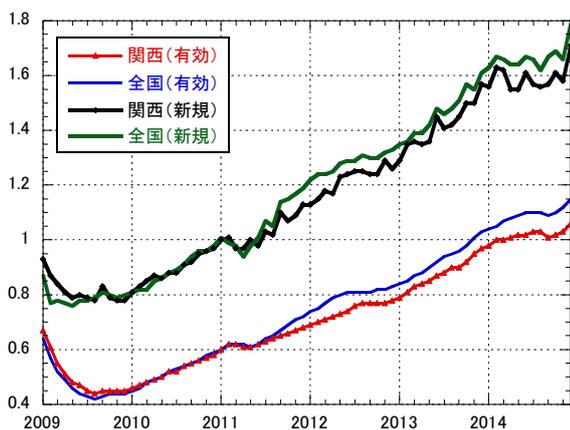
図表 1-4 消費者態度指数



出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.22、内閣府『消費動向調査』

家計消費を支える雇用環境は、7-9月期には改善の動きが緩慢となっていたが、足下では再び改善の動きを見せ始めている。12月の関西の有効求人倍率は、1.06倍と前月比+0.03ポイント上昇し、10月以降3カ月連続の改善となった(図表1-5)。全国は1.15倍で前月比+0.03ポイント上昇し、こちらも3カ月連続の改善となった。なお完全失業率も、関西・全国とも緩やかな改善の動きが続いている(Kansai Economic Insight Monthly Vol.22 参照)。雇用環境について関西と全国を比較すると、水準では全国が関西を上回って推移しているが、回復の趨勢は関西も全国と遜色ないといえよう。

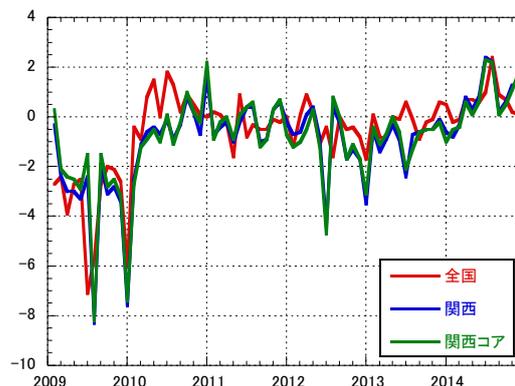
図表 1-5 求人倍率の推移



出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.22、厚生労働省『一般職業紹介状況』

所得環境は、緩やかな回復が続いている。図表1-6は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。「関西コア」賃金指数(京都・大阪・兵庫の加重平均、APIR 推計)は、11月時点で前年同月比+1.8%と9カ月連続のプラスを記録し、前月(同+1.1%)から伸びが加速した。関西2府4県で見ても10月時点で前年同月比+1.3%と8カ月連続のプラスとなり、前月(同+0.6%)から伸びが加速した。一方全国は足下12月には前年同月比+1.3%(速報値：+1.6%)と10カ月連続のプラスとなり、回復基調を維持している。

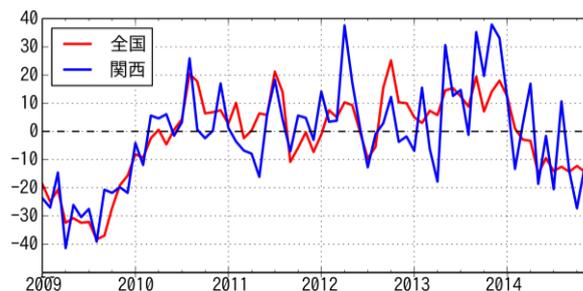
図表 1-6 現金給与総額伸び率(%)



注：関西(2府4県)・関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出。出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.22、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県の統計主管課公表資料より作成

住宅市場は、駆け込み需要からの反動減が長引き、弱い動きが続いている。図表1-7のように、変動はあるものの、均してみれば2014年1月以降関西・全国とも前年比マイナスが続いている。四半期ベースでみると2014年10-12月期は34,633戸(前年同期比-20.5%)であった。4四半期連続のマイナスで、前期(同-8.6%)からマイナス幅を拡大し続けている。全国は同-13.8%であり、前期(同-13.6%)から悪化が続いているが、住宅市場の悪化のペースは関西で特に顕著となっている。

図表 1-7 新設住宅着工伸び率(前年同月比、%)



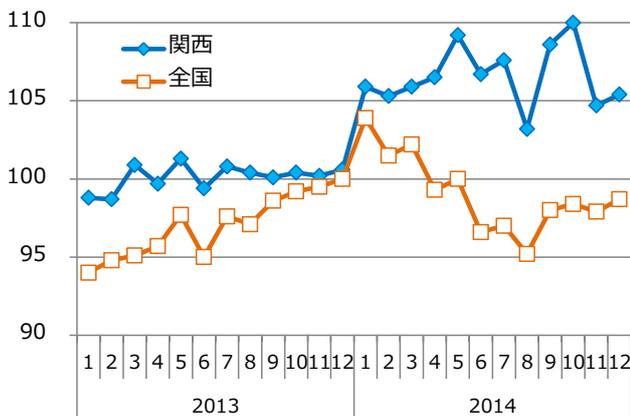
出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.22、国土交通省『住宅着工統計』

以上をまとめると、消費増税直後および足下の下げ止まりの局面において、家計部門の動向は全国と関西で大きな差異はほぼないと言える。

## (2) 企業部門

関西の生産は、高水準を維持している。消費増税後の反動減からの回復が立ち後れている全国の指標とは対照的である。図表 1-8 は関西と全国の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)の推移である。関西では2014年10月に110.0を記録し、2008年6月以来の高水準となった。その後11月12月は104.7、105.4とやや低下したものの、依然として高水準が続いている。全国の12月の同指数は98.7で、緩やかな持ち直しの動きとなっている。しかし消費増税前の駆け込み需要が発生した時点の水準にはまだ及ばない。これに対して関西では、そもそも消費増税後の反動減が生産減という形で全国のように表れておらず、足下の水準はリーマンショック前の水準に回復するに至った。業種別に見ると、関西の生産を牽引しているのは、電子部品・デバイス工業(12月季調値 132.5)や食料品・たばこ工業(同 116.5)等である。

図表 1-8 鉱工業生産指数(2010年=100)

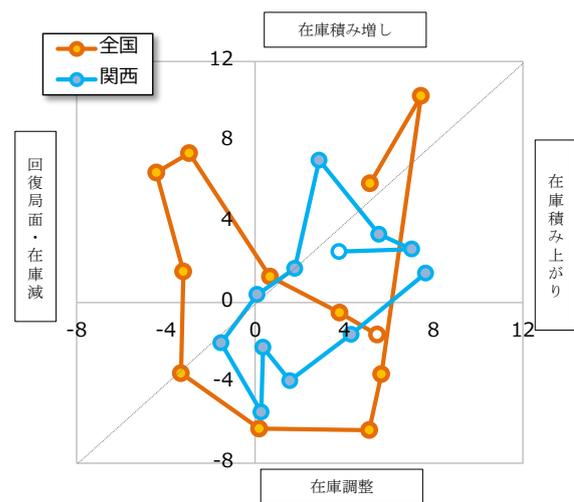


出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また図表 1-9 は、2012年第1四半期以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。

2014年第4四半期の位置をみると、関西は第1象限の45度線の下方に位置しているのに対し、全国は第4象限に位置している。ただし、2014年以降の動向には消費増税の駆け込み需要や反動減といった特殊要因が一部影響しており、在庫循環の判断には注意が必要である。

図表 1-9 在庫循環図



注：縦軸は出荷指数(前年同期比)、横軸は在庫指数(前年同期比)。白抜きになっているポイントは最新時点(2014年第4四半期)。出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また2014年度設備投資計画に関しては、関西企業は積極的な姿勢を示している。図表 1-10 は日銀短観(2014年12月調査)による関西・全国の2014年度設備投資計画を示している。関西全体では+10.0%で、非製造業を中心に、全国(+5.5%)よりも伸び率が高い。製造業大企業も+6.6%と全国(+12.2%)には劣るものの高水準である。

図表 1-10 2014 年度設備投資計画(2014 年 12 月調査)

|      | 関西   | 全国    |
|------|------|-------|
| 全産業  | 10.0 | 5.5   |
| 製造業  | 6.6  | 12.2  |
| 大企業  | 6.4  | 11.4  |
| 中堅企業 | 9.3  | 19.6  |
| 中小企業 | 9.1  | 7.9   |
| 非製造業 | 12.1 | 2.2   |
| 大企業  | 13.0 | 7.6   |
| 中堅企業 | -1.6 | -2.6  |
| 中小企業 | 20.0 | -13.2 |

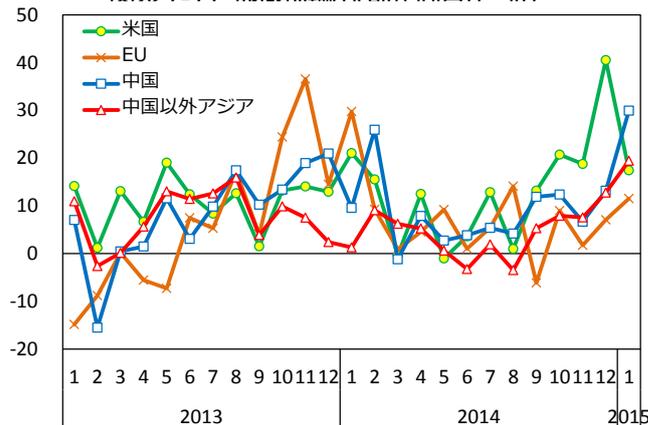
出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

企業部門については、関西は生産・投資計画ともに全国を上回る水準で推移しており、「1-1 景気全体の現況」(p.3)でみたように足下の景況感も回復してきている。しかしながら先行きの見通しには不透明感を伴っており、所得環境や雇用環境への波及は全国並みにとどまっている。関西が全国の景気回復を牽引していくためには、企業部門と家計部門の好循環の実現が必要である。

### (3) 対外部門

輸出は関西、全国ともに増勢が続いている。関西の足下 1 月の輸出額(速報値)は 1 兆 3,047 億円で 1 月の過去最高額を更新した。前年同月比+19.9%で、2013 年 3 月以降 23 ヶ月連続で前年同月比プラスである。図表 1-11 では、地域別の輸出動向を示している。1 月の結果を見ると、対米国が+17.4%、対中国が+29.9%と高い伸びを示している。

図表 1-11 地域別輸出(前年同月比・%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

2015 年 1 月の貿易収支は、関西では-756 億円と 2 カ月ぶりの赤字となったが、赤字幅は前年同月比-83.6%縮小した。全国の貿易収支(速報値)は-1 兆 1,775 億円と 31 カ月連続の赤字も、赤字幅は同-57.9%縮小した。このところ、貿易収支の赤字幅は大幅な縮小が続いている。

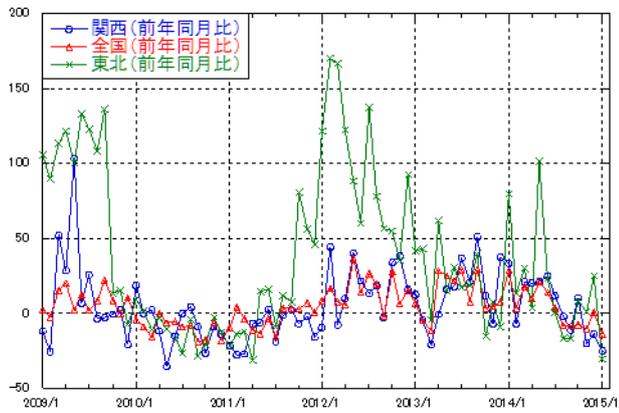
また対外部門における注目すべき動向として、関空への訪日外客数の大幅増が挙げられる。2014 年 12 月には、訪日外客数が 287,590 人(前年同月比+49.3%)と、23 カ月連続で増加。2014 年の関空への訪日外客数は 317 万 4,280 人(前年比+36.4%)となった。なお 2014 年の訪日外客数は全体で 1,341 万 3,900 人(同+29.4%)であり、全国に占める関空のシェアは 22.5%から 23.7%に増加している。また地域別にみると、台湾からの入国が 71,902 人(2014 年 11 月、前年同月比+38.5%)と最も多く、増加傾向が続いている。なお後掲の「2-4 シミュレーション」(p.12)では、訪日外国人旅行者の増加による関西経済への影響についてシミュレーションを行っている。

### (4) 公共部門

2015年1月関西の公共工事請負金額は706億円で前年同月比-25.1%と3カ月連続の大幅マイナスとなり、減

速幅は拡大している(図表1-12)。全国は6,708億円で同-13.7%と2カ月ぶりの減少であった。

図表1-12 公共工事請負金額(前年同月比：%)



出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.22、東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済の予測：2014-16 年度

### 2-1 予測の前提

まず今回の予測の前提条件について説明しておく。関西経済予測では、当研究所『第103回景気分析と予測』（2月26日公表、以下日本経済予測と記す）のGDP予測の結果を主な前提条件としている。

2月16日発表のGDP1次速報によると、2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.6%)と、昨年4月の消費増税後では初めて、3四半期ぶりのプラス成長となった(図表2-1)。しかしながら、市場コンセンサスの前期比年率+3.86%(ESPフォーキャスト2月調査)を下回る結果であった。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

|      | GDP  | 民間最終消費支出 | 民間住宅 | 民間企業設備 | 民間在庫品増加 | 政府支出 | 輸出   | 輸入   | 国内需要  | 純輸出  |
|------|------|----------|------|--------|---------|------|------|------|-------|------|
| 12Q1 | 4.4  | 1.4      | -0.2 | -1.8   | 2.1     | 2.6  | 1.7  | -1.4 | 4.1   | 0.3  |
| 12Q2 | -1.5 | 1.6      | 0.5  | 0.3    | -1.8    | -0.6 | -0.3 | -1.2 | 0.0   | -1.4 |
| 12Q3 | -2.2 | -0.8     | 0.3  | -0.6   | 1.0     | -0.2 | -2.4 | 0.5  | -0.3  | -1.9 |
| 12Q4 | -0.7 | 0.2      | 0.1  | -0.2   | -0.8    | 0.5  | -2.0 | 1.6  | -0.3  | -0.4 |
| 13Q1 | 5.7  | 3.2      | 0.1  | -0.6   | 0.0     | 1.4  | 2.5  | -0.9 | 4.0   | 1.6  |
| 13Q2 | 3.2  | 2.0      | 0.2  | 1.2    | -1.7    | 1.2  | 1.8  | -1.5 | 2.9   | 0.2  |
| 13Q3 | 1.5  | 0.8      | 0.5  | 0.4    | 0.5     | 0.8  | -0.3 | -1.2 | 3.0   | -1.5 |
| 13Q4 | -1.4 | -0.3     | 0.3  | 0.6    | -0.3    | 0.4  | -0.1 | -2.0 | 0.8   | -2.1 |
| 14Q1 | 5.5  | 5.4      | 0.3  | 3.3    | -1.7    | -0.7 | 4.2  | -5.4 | 6.6   | -1.2 |
| 14Q2 | -6.7 | -12.5    | -1.4 | -2.9   | 5.3     | 0.5  | -0.2 | 4.5  | -11.0 | 4.2  |
| 14Q3 | -2.3 | 0.6      | -0.9 | -0.1   | -2.7    | 0.6  | 1.0  | -0.8 | -2.5  | 0.2  |
| 14Q4 | 2.2  | 0.7      | -0.1 | 0.1    | 0.7     | 0.1  | 1.9  | -1.0 | 1.4   | 0.9  |

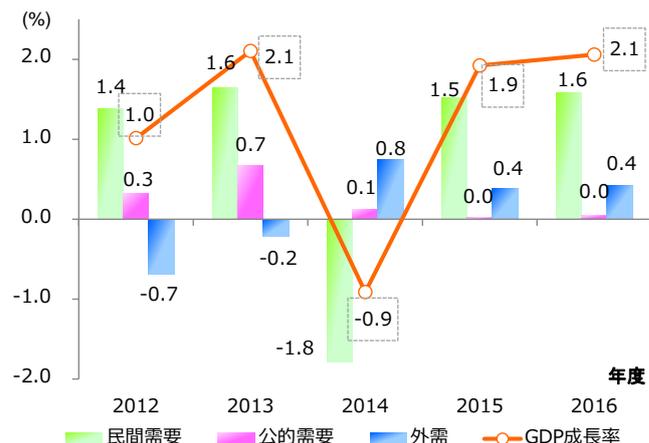
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

10-12月期実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需が+1.4%ポイント、純輸出が+0.9%ポイントであった。内需の増加に寄与したのは民間最終消費支出(+0.7%ポイント)と民間在庫品増加(+0.7%ポイント)で、これら以外の内需項目の民間企業設備や政府支出は成長に対する貢献がほとんどなかった。日本経済は、自律的な回復力に欠いている。

日本経済予測では、2014年度の実質GDP成長率を-0.9%、15年度同+1.9%、16年度同+2.1%と予測している(図表2-2)。前回予測(11月26日公表)から14

年度は0.1%ポイントの下方修正、15年度・16年度はそれぞれ0.1%ポイント、0.7%ポイントの上方修正となった。14年度の修正は、家計消費と民間企業設備の弱さを反映したものである。15年度・16年度の上方修正は、外需が上方修正となったためである。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2013年度まで実績値。

出所：APIR『第103回景気分析と予測』

日本経済予測における先行きの成長パターンについて、実質GDP成長率に対する需要項目の寄与度から確認しよう。2014年度は主に純輸出(+0.8%ポイント)が成長に寄与するものの、民間需要が景気を大幅に押し下げる(-1.8%ポイント)。15年度は、民間需要(+1.5%ポイント)と外需(+0.4%ポイント)が成長押し上げ要因となる。公的需要の景気に対する貢献はゼロとなる。16年度は、民間需要が+1.6%ポイントと成長に貢献し、外需も+0.4%ポイントと成長を押し上げる。公的需要は15年度に引き続き成長に貢献しない。

物価については、コア消費者物価指数、GDPデフレーターとも2014年度以降に前年度比プラスに転じ、増税の効果が剥落する15年度以降も緩やかに上昇する。為替レートは2015年度に123.0円/ドル、16年度に125.0円/ドルと見込んでいる。

また前回予測以降、関西2府4県の2012年度県民経

済計算確報値が出揃いつつあるため、実績見直しについてこれを反映した(Box 参照)。

**Box 2012 年度県民経済計算の公表**

2015年2月時点で、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県で2012年度県民経済計算の確報値が公表されている(滋賀県と兵庫県は概要版のみ、詳細版は後日公表)。各県の2012年度実質 GRP および成長率を図表2-3に示した。京都府の公表はまだであるが、2012年度の関西 GRP のうち約9割弱が判明したことになる。

2015年2月時点で公表済みの府県の実質 GRP を合計し増加率を計算すると、2012年度の成長率は-0.5%となる。合算する上で、京都府の結果が未公表である点、基準が異なる県がある点に注意が必要であるが、これらの点を除いても2012年度の関西経済はほぼマイナス成長であったと見てよいだろう。同年度の全国の実質 GDP 成長率は+1.0%であり、東日本大震災からの復興需要の有無が対照的な結果をもたらしたと考えられる。関西のマイナス成長の要因となったのは大阪府と兵庫県で、どちらも民間最終消費支出がそれぞれ前年度比-1.8%と-1.3%と振るわなかった。

なお我々の予測では「速報性と正確性が両立する県内 GDP の早期推計」の活用により、2013年5月時点(本レポート No.18)で既に2012年度の関西経済がマイナス成長であることを指摘しており、同推計の速報性と正確性を確認する結果となった。

図表 2-3 関西の実質 GRP(2012 年度確報値)

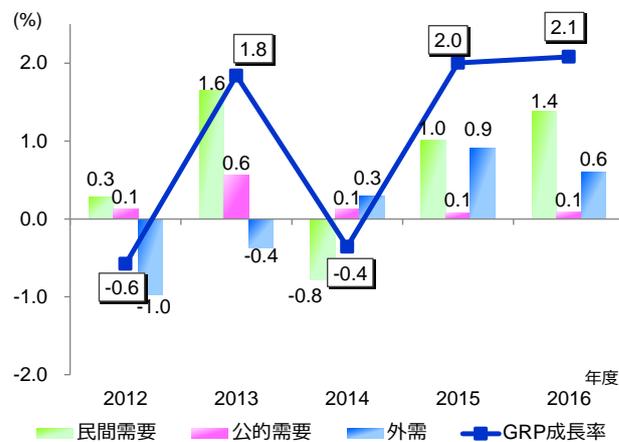
|      | 実質県内GRP (億円) | 増加率(%) |
|------|--------------|--------|
| 大阪府  | 377,154      | -0.6   |
| 兵庫県  | 205,751      | -0.6   |
| 滋賀県  | 64,476       | -1.1   |
| 奈良県  | 39,819       | 0.9    |
| 和歌山県 | 35,727       | 0.2    |
| 計    | 722,927      | -0.5   |

注：京都府は2015年2月時点では未公表。滋賀県は生産面(連鎖方式)、それ以外の府県は支出面(平成17年基準)。

**2-2 標準予測：14年度-0.4%、15年度+2.0%、16年度2.1%**

2014年4-6月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、14-16年度の関西経済予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率を2014年度-0.4%、15年度+2.0%、16年度+2.1%と予測する(図表2-4)。また実績見直しである12年度・13年度はそれぞれ-0.6%、+1.8%と修正した。

図表 2-4 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2012-13年度は実績見直し、14年度以降は予測値。

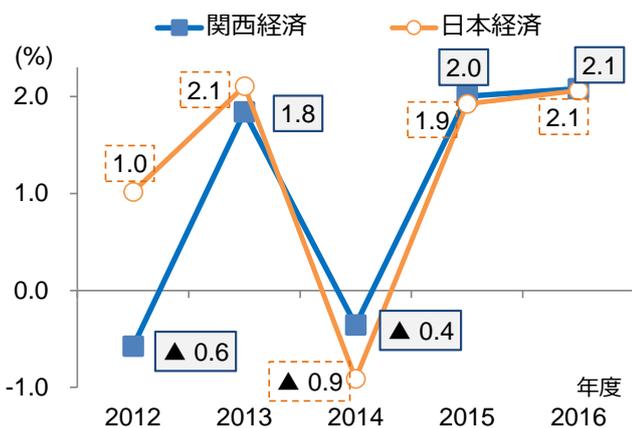
前回予測から、2014年度は0.3%ポイントの下方修正、15年度・16年度はそれぞれ0.2%ポイントずつの上方修正とした。14年度は、民間需要が上方修正となったが、輸入の伸びを受けて外需がそれを打ち消す下方修正となった。15年度の上方修正は、民間需要と外需を若干上方修正したためである。16年度は、外需の上方修正が要因となっている。なお2012年度の実績見直しは県民経済計算の確報値を反映した結果、0.4%ポイントの下方修正となった。13年度は0.2%ポイントの上方修正である。

14年度以降の予測期間における実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度は、前回予測から大きな修正はない。2014年度は、消費税率引き上げによる反動減から民間

需要の寄与は-0.8%ポイントと成長抑制要因となる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.3%ポイントと成長押し上げ要因となるが、民間需要のマイナスは補いきれない。15年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.9%ポイントと民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。16年度には、翌年度4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生することから、民間需要が+1.4%ポイントと景気をけん引する。また公的需要も+0.1%ポイント、外需も+0.6%ポイントとそれぞれ堅調に成長を下支えする。

日本経済予測の結果と比較すると、2012-13年度は関西の成長率は全国よりも低調となったが、14年度以降は、全国よりも若干高い成長率で推移する見通しである(図表 2-5)。2014年度は、関西では民間需要の落ち込みが全国よりも小さいと見込まれるためである。また15年度・16年度は、外需の寄与が全国より大きいためである。輸出の伸びは比較的堅調となり、また国内他地域との交易を示す純移出もプラスに寄与する。

図表 2-5 関西・全国の経済成長率見通しの比較



## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門

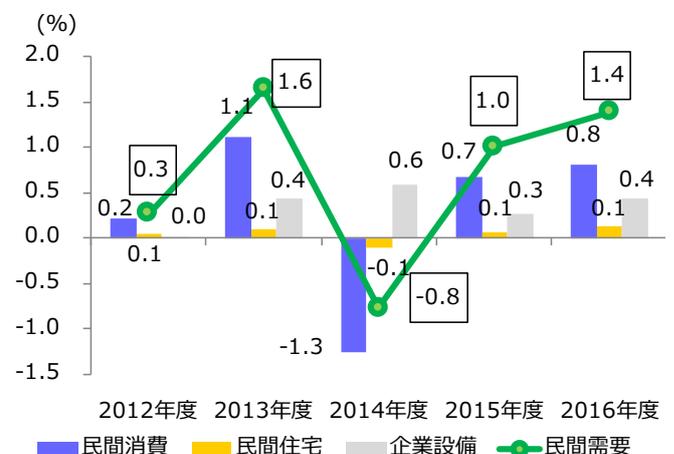
家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2014年度-2.2%(前回-2.4%)、15年度+1.2%(前回+1.1%)、

16年度+1.5%(前回+1.3%)と予測する。前回予測よりも14年度のマイナス幅を小さめに見込んだ。消費は2015年度以降に緩やかに回復していく見通しである。また実質民間住宅は、2014年度-4.8%(前回-5.9%)、15年度+2.7%(前回+2.4%)、16年度+6.2%(前回+2.9%)と予測する。住宅については、15年度以降緩やかな駆け込み需要の発生を見込んでおり、特に16年度は前回予測より大幅上方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2014年度-1.4%ポイント、15年度+0.7%ポイント、16年度+1.0%ポイントとなる。

企業部門では、現況(p.6)で見たように、2014年度の設備投資について関西企業は全国に比して積極的な姿勢を見せている。これを受けて実質民間企業設備の成長率を2014年度+3.7%(前回+2.3%)、15年度+1.5%(前回+1.1%)、16年度+2.7%(前回+5.1%)と予測した。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は2014年度-0.8%ポイント、15年度+1.0%ポイント、16年度+1.4%ポイントとなる(図表 2-6)。民間部門は、2014年度に景気を大幅に抑制するが、15年度・16年度は駆け込み需要もあり、景気をけん引する。

図表 2-6 民間需要の寄与



## (2) 公的部門

公的部門については、日本経済予測に近い想定を置いている。実質政府最終消費支出の伸びは、2014年度+0.4%(前回+0.5%)、15年度+0.9%(前回+1.1%)、16年度+0.8%(前回+0.7%)と想定した。また実質公的固定資本形成は2014年度+1.9%(前回+1.1%)、15年度-2.4%(前回-3.4%)、16年度-2.0%(前回-0.7%)と想定した。14年度は経済対策により公共事業が下支えするが、財政制約から15年度にはその効果は剥落する。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2014年度+0.1%ポイント、15年度+0.1%ポイント、16年度+0.1%ポイントとなり、景気に対して小幅ながらプラスに寄与する。

## (3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、2014年度の関西の実質輸出の伸びを+5.6%(前回+5.1%)、15年度+3.8%(前回+3.8%)、16年度+2.5%(前回+1.8%)と予測する。また実質輸入については2014年度+1.7%(前回+1.1%)、15年度+1.9%(前回+2.3%)、16年度+1.5%(前回+1.9%)と予測する。実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2014年度+1.0%ポイント、15年度+0.6%ポイント、16年度+0.3%ポイントとなる。

また国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱う。実質純移出の寄与度は2014年度-0.7%ポイント、15年度+0.3%ポイント、16年度+0.3ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の

実質 GRP 成長率に対する寄与度は2014年度+0.3%ポイント、15年度+0.9%ポイント、16年度+0.6%ポイントとなる。

## 2-4 シミュレーション: 関西を訪問する訪日外国人旅行者の経済への影響

現況でみたように、海外から関西を訪れる外国人観光客が足下で急増している。前号トピックスおよび APIR Trend Watch No.21 では訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果について、関西地域間産業連関表を用いた計測を行った。今回は、観光客数の将来目標を達成した場合の関西経済に対するインパクトを推計しよう。

政府は観光振興を成長戦略の一環として位置づけており、訪日外国人旅行者数を2020年に2,000万人とすることを目標としている。関西では、関西経済連合会が関西の数値目標として、2020年における訪日外国人旅行者の関西訪問率を現在の約33%から40%に伸ばし、800万人を目指すとしている。そこで今回はシミュレーションとして、この数値目標が達成された場合に、2015年度・16年度の関西経済にどの程度の影響があるのか計測する。

今回のシミュレーションでは、2020年に訪日外国人旅行者数2,000万人を達成することを前提として、関西訪問率40%という目標に対して、①2020年度までに徐々に達成するケース(以下ではこれをケース1とする)と、②2020年度時点での目標を2016年度に前倒しして達成するケース(以下ではこれをケース2とする)を考える。これに対して、最近4年間の関西訪問率の平均値33.8%で固定としたケースとの差を目標達成の効果とみなそう。このとき、各ケースの外国人旅行者数の増分はケース1では2015年度332,209人、16年度475,125人、ケース2では2015年度1,490,746人、16年度2,981,492人となる。これに訪日外国人旅行者

の平均支出額 136,693 円(平成 25 年)を乗じる(図表 2-7)。このとき目標達成による効果は、ケース 1 では 2015 年度 454 億円、16 年度 649 億円、ケース 2 では 2,038 億円、16 年度 4,075 億円となる。

なお訪日外国人旅行者が関西でお土産を購入するなどいわゆる「消費」した場合、県民経済計算上は「家計最終消費支出」ではなく「輸出」に計上する。このためシミュレーションでは目標達成による効果額を「輸出」に上乗せしてモデルに反映し、GRP への影響を計測する。

図表 2-7 シミュレーションの前提

|              |              | 2015年度     | 2016年度     |
|--------------|--------------|------------|------------|
| 訪日外国人旅行者数(人) |              | 13,559,570 | 14,847,656 |
| 直近の値<br>で固定  | 関西外国人旅行者数(人) | 4,583,135  | 5,018,508  |
| ケース1         | 関西外国人旅行者数(人) | 4,915,344  | 5,493,633  |
|              | 差(人)         | 332,209    | 475,125    |
|              | 輸出増加額(100万円) | 45,411     | 64,946     |
| ケース2         | 関西外国人旅行者数(人) | 6,073,881  | 8,000,000  |
|              | 差(人)         | 1,490,746  | 2,981,492  |
|              | 輸出増加額(100万円) | 203,775    | 407,549    |

シミュレーション結果は図表 2-8 の通りである。GRP への影響でみると、ケース 1 では 2015 年度 579 億円、16 年度 704 億円、ケース 2 では 2015 年度 2,598 億円、16 年度 4,645 億円それぞれ拡大する。GRP 比ではケース 1 で 0.1%弱にとどまるが、ケース 2 では 0.3~0.5% となり、一定規模で経済に影響をもたらすことがわかる。また GRP の構成項目では、輸出を除くと民間企業設備に一定の効果が現れている。

今後も右肩上がりに伸びていくと考えられる訪日外国人観光客市場の伸びをみすみす逃すことのないよう、官民が連携し関西一丸となり、広域観光振興を推進していくことが求められる。ただしこのシミュレーションでは、関西訪問率や関西を訪れる旅行者数の目標をいかにして達成するか、までは示していない。また当然のことながら観光政策の振興にあたっては、財政制約も考慮しなけ

ればならない。前号で検討した府県別にみた経済効果と合わせて、適切な観光政策を提示することは今後の課題である。

図表 2-8 シミュレーション結果

| 年度             | ケース1   |        | ケース2   |        |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
|                | 2015   | 2016   | 2015   | 2016   |
| 民間最終消費支出(10億円) |        |        |        |        |
| A.ベース          | 47,117 | 47,811 | 47,117 | 47,811 |
| B.シミュレーション     | 47,117 | 47,811 | 47,119 | 47,815 |
| 乖離幅(B-A)       | 0      | 1      | 2      | 4      |
| 乖離率(%)         | 0.00   | 0.00   | 0.00   | 0.01   |
| 民間企業設備(10億円)   |        |        |        |        |
| A.ベース          | 11,500 | 11,809 | 11,500 | 11,809 |
| B.シミュレーション     | 11,521 | 11,833 | 11,594 | 11,971 |
| 乖離幅(B-A)       | 21     | 24     | 95     | 162    |
| 乖離率(%)         | 0.18   | 0.20   | 0.82   | 1.37   |
| 輸出(10億円)       |        |        |        |        |
| A.ベース          | 22,062 | 22,622 | 22,062 | 22,622 |
| B.シミュレーション     | 22,108 | 22,687 | 22,266 | 23,029 |
| 乖離幅(B-A)       | 45     | 65     | 204    | 407    |
| 乖離率(%)         | 0.21   | 0.29   | 0.92   | 1.80   |
| 輸入(10億円)       |        |        |        |        |
| A.ベース          | 17,486 | 17,754 | 17,486 | 17,754 |
| B.シミュレーション     | 17,497 | 17,776 | 17,538 | 17,883 |
| 乖離幅(B-A)       | 12     | 22     | 53     | 130    |
| 乖離率(%)         | 0.07   | 0.12   | 0.30   | 0.73   |
| 実質GRP(10億円)    |        |        |        |        |
| A.ベース          | 85,593 | 87,374 | 85,593 | 87,374 |
| B.シミュレーション     | 85,651 | 87,444 | 85,853 | 87,838 |
| 乖離幅(B-A)       | 57.9   | 70.4   | 259.8  | 464.5  |
| 乖離率(%)         | 0.07   | 0.08   | 0.30   | 0.53   |
| 実質GRP成長率(%)    |        |        |        |        |
| A.ベース          | 2.0    | 2.1    | 2.0    | 2.1    |
| B.シミュレーション     | 2.1    | 2.1    | 2.3    | 2.3    |
| 乖離幅(B-A, %pt)  | 0.1    | 0.0    | 0.3    | 0.2    |

### 3. トピックス

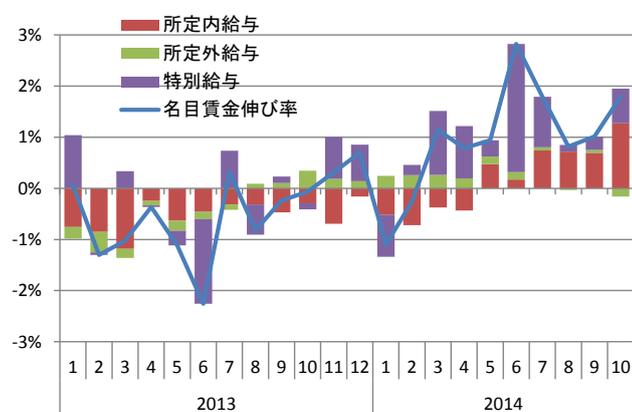
#### 実質賃金の増加は2015年度から

APIR 予測によると、2014年度の関西経済の実質GRP成長率は-0.4%となる見込みである。2014年度は消費増税による物価上昇が実質所得低下を通じて個人消費を低迷させ、大きな成長抑制要因となった。個人消費増加のためには実質賃金が上昇することが必要であるが、果たして今後実質賃金は上昇していくのか。企業収益の好転、人手不足への対応、非正規雇用の賃金増加、消費増税の影響剥落、原油価格の大幅下落という5つの点を考えると、2015年度から実質賃金は上昇していくことが見込まれる。

#### (1) 2014年の所得環境は消費増税によって悪化

はじめに、2014年の関西における所得環境を確認する。図表3-1は関西の名目賃金の伸び率を要因分解したものである。2013年と比較すると、2014年5月以降に所定内給与がプラスに転じ、その後安定して推移していることが大きな変化である。また、企業業績が回復したことを受けて、特別給与がプラスに寄与している。関西の名目賃金は上昇傾向で推移しており、所得環境は緩やかな回復基調と考えられる。

図表3-1 関西の名目賃金の要因分解(前年同月比)

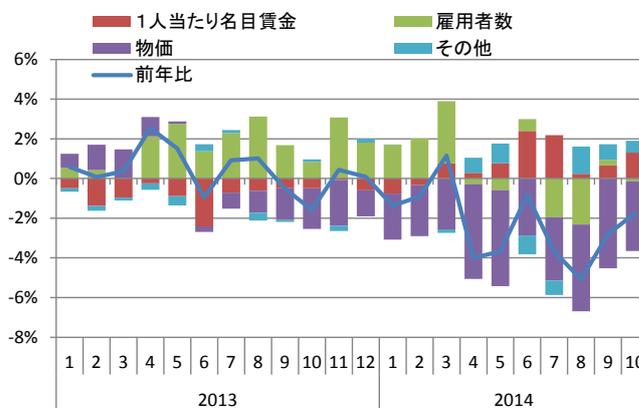


出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」

一方、名目賃金を物価(持家の帰属家賃を除く総合)で除して得られた実質賃金はマイナスが続いている。図表3-2は関西の実質雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。2014年に入り、これまでとは異なり1人当たり名目賃金がプラスに寄与していることが大きな変化であるといえよう。また、2014年4月の消費増税によって物価要因が実質雇用者報酬を大きく押し下げている。しかし、最近では1人当たり名目賃金の上昇により実質雇用者報酬のマイナス幅は2カ月連続で縮小しており、所得を取り巻く厳しい環境は和らぎつつある。今後雇用者数が増加していけば、さらなる雇用者報酬増加が期待できよう。

まとめると、足下関西の所得環境は着実に回復基調にはあるものの、消費増税による実質所得低下の影響は完全には払しょくされていないと判断できよう。

図表3-2 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



注：実質雇用者報酬=雇用者数×1人当たり名目賃金(現金給与総額)÷物価。現金給与総額は、関西(2府4県)の現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行っている。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

#### (2) 実質賃金の上昇は2015年度以降

関西の実質賃金は今後上昇していくのだろうか。今回の標準予測では、実質賃金は2014年度の-2.2%から15年度には+1.3%とプラスに転じるという結果になっ

ている。実質賃金の上昇要因として、以下の5つの点が重要であると考えられる。

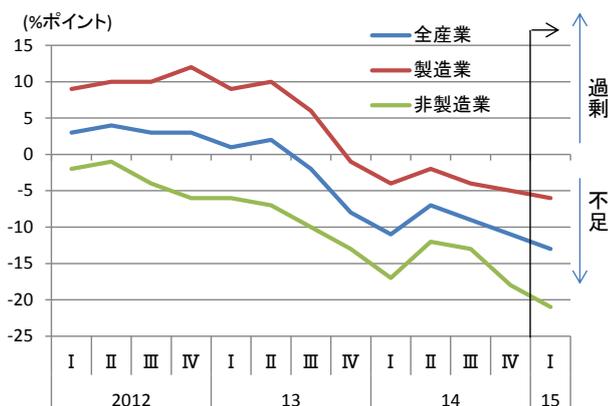
### 要因1：企業収益の好転

先述したとおり、関西の名目賃金は緩やかな上昇傾向で推移している。特に、基本給である所定内給与の伸び率が安定的にプラスで推移している。最近では円安・株高により企業収益が好転したことによって、多くの企業でベースアップの容認姿勢がみられる。春闘の結果、企業側と組合側がある程度歩み寄る形で賃上げが実現すれば、引き続き所定内給与は伸びていくと考えられる。

### 要因2：人手不足による賃金上昇圧力

関西企業における人手不足感は依然として強い。図表3-3から関西の雇用人員判断DIの推移をみると、全産業では2013年第3四半期から6期連続で不足超過となっており、2015年に入っても不足感は増す見込みとなっている。また、新規求人数も2014年に入り低下傾向であったが11-12月は上昇傾向に転じている。今後、労働需給が一層引き締まることで賃金の上昇圧力となると考えられる。

図表3-3 関西の雇用人員判断DIの推移



注：2015年第1四半期は先行き

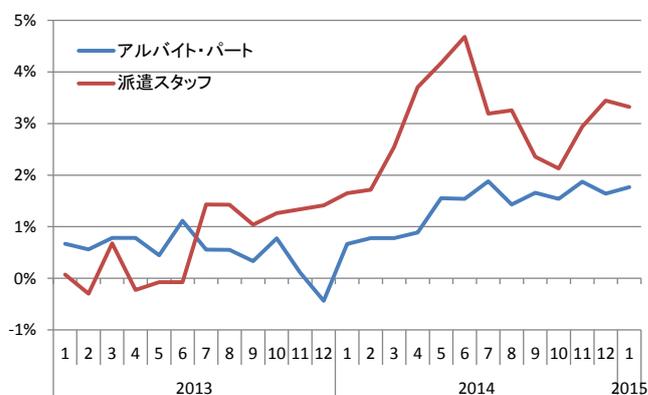
出所：日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

### 要因3：非正規雇用者の賃金増加

雇用者報酬が伸び悩んでいた理由として、正規雇用者

よりも相対的に賃金が高いアルバイト・パート・派遣スタッフといった非正規雇用者の雇用が増加したことがある。しかし、図表3-4をみると、最近では関西地域でもアルバイト・パートや派遣スタッフの時給が上昇傾向にある。このような状況から、人を集めるためにより高い賃金を提示して募集を行うだけでなく、非正規雇用者を正規雇用者に転換させることで対応している企業も出てきている。こうした企業が増加すれば、パート労働者比率上昇が抑えられ、賃金の押し下げ圧力も低下しよう。

図表3-4 パート労働者・派遣スタッフの時給の推移(前年比)



出所：リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」「派遣スタッフ募集時平均時給調査(関西地域)」

### 要因4：消費増税による物価上昇効果の剥落

増税から1年が経過する2015年4月以降、消費増税の影響が剥落することに加えて、8%から10%への消費税再増税が見送られたことから、追加的な税負担は回避された。APIR予測でも、関西では2015年度に物価は上昇するものの、ペースは緩やかであるとしている。これらの要因から消費増税による物価上昇効果は剥落し、家計における負担は軽減されると考えられる。

### 要因5：原油安による物価下落

2014年の秋口以降、原油価格が下落している。2014年10-12月期における原油価格は同年の4-6月期と比較して約3割低下した。原油価格下落は企業にとって、

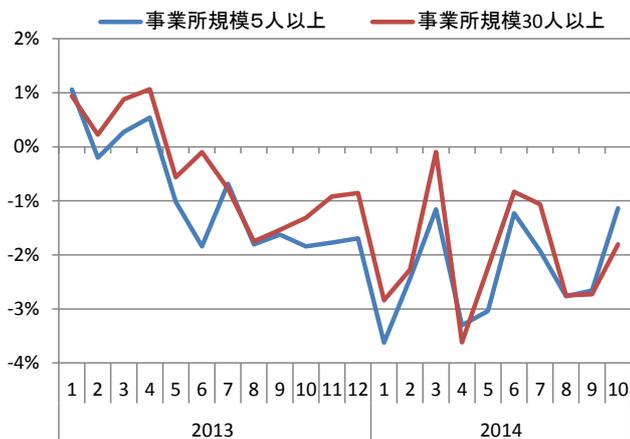
輸入コストの低下を通じて企業収益を押し上げることが期待できるだけでなく、ガソリンや灯油など燃料価格の下落を通じて家計にとってもプラスの影響がある。物価下落にも寄与することで、実質賃金の低下にも歯止めがかかると考えられる。

以上の5つの要因から勘案すると、関西で実質賃金がプラスに転じるのは2015年以降になると考えられる。

### (3) 中小企業の賃金増加を通じた好循環

前回のKansai Economic Insight Quarterly No.24では、今後の関西経済拡大には民間消費の拡大が重要なポイントとなり、その中でも従業員規模で約半分を占める中小企業で賃金が上昇していくことが重要であることを指摘した。図表3-5から企業規模別の実質賃金をみると、直近の10月を除くと事業所規模5人以上の中小企業の方が伸び率のマイナス幅は大きくなっており、中小企業で賃金上昇は未だに本格化していないとみられる。

図表3-5 関西の企業規模別の実質賃金の伸び率の推移



注：関西(2府4県)が発表する毎月勤労統計調査から、事業所規模別に現金給与総額を平均して算出。前年比。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行っている。

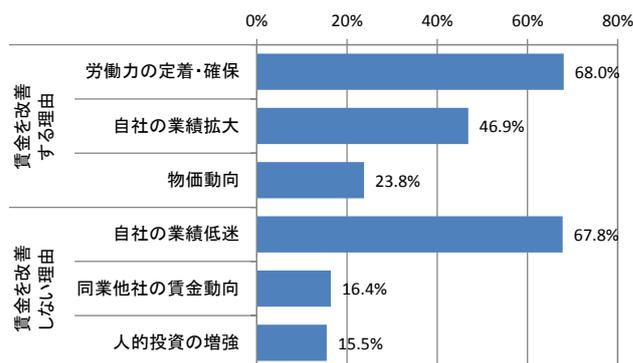
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

どのような要因があれば、企業は賃上げを行うのか。

図表3-6では、賃金動向に関する意識調査を行った帝国データバンクのアンケート調査結果を引用している。

2015年度の賃金改善が「ある(見込み含む)」または「ない」と回答した中小企業にその理由を尋ねたところ、賃金を改善した理由として多かったのは「労働者の定着・確保」(68.0%)、「自社の業績拡大」(48.0%)であった。一方、賃金を改善しなかった理由は、「自社の業績低迷」(67.8%)、「同業他社の賃金動向」(16.4%)であった。

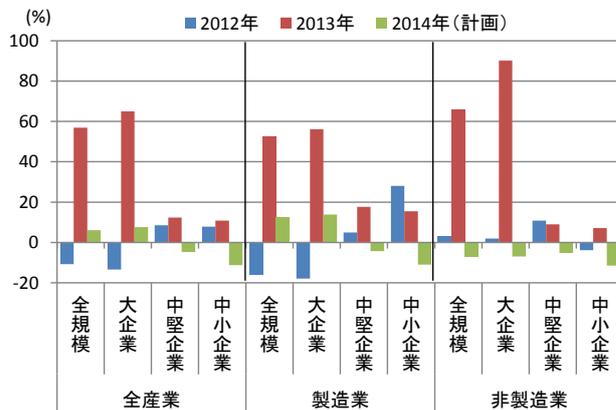
図表3-6 中小企業の賃金改善理由(複数回答)



注：帝国データバンクが調査を行った、全国の企業23,402社を対象に実施(回答率46.1%)。賃金改善が「ある」と回答した中小企業4,146社、「ない」と回答した中小企業2,419社にその理由を質問。調査期間は平成27年1月。

出所：帝国データバンク「2015年度の賃金動向に関する企業の意識調査」

図表3-7 関西企業の経常利益見通し



注：2014年は計画

出所：日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

アンケート調査結果から考えると、中小企業が賃金改善を行うかどうかは主に自社の業績に影響されると考えられる。そこで日銀短観から関西企業の経常利益見通しの推移をみると、大企業では経常利益がプラスの見通し

となっている一方で、中堅企業・中小企業ではマイナスの見込みとなっている(図表 3-7)。

収益面から判断すると、中小企業における賃金上昇の実現は 2014 年度中には難しいと考えられる。しかし、(2)でみた 5 つの要因のうち、消費増税による物価上昇効果の剥落、原油安による物価下落によるプラスの影響は大企業だけでなく、中堅・中小企業にも及ぶものである。特に円安によるコスト増に頭を悩ませる中小・中堅企業にとっては、燃料価格の下落は大きなメリットである。これらの要因から、大企業には遅れるものの、中小企業の実質賃金も 2015 年度に入り緩やかに増加していくと考えられる。

## 予測結果表

2005年固定価格表示

|                     | 今回(2015/2/26) |        |        |        |        |        | 前回(2014/11/26) |        |        |
|---------------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|
|                     | 2011年度        | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2014年度         | 2015年度 | 2016年度 |
|                     | (実績値)         | (※)    | (※)    | (予測値)  | (予測値)  | (予測値)  | (※)            | (予測値)  | (予測値)  |
| 民間最終消費支出 10億円       | 46,493        | 46,674 | 47,600 | 46,544 | 47,117 | 47,811 | 46,968         | 47,490 | 48,120 |
| 前年度比(%)             | 0.9           | 0.4    | 2.0    | ▲ 2.2  | 1.2    | 1.5    | ▲ 2.4          | 1.1    | 1.3    |
| 民間住宅 10億円           | 1,841         | 1,886  | 1,968  | 1,873  | 1,923  | 2,043  | 1,852          | 1,896  | 1,951  |
| 前年度比(%)             | ▲ 0.2         | 2.4    | 4.4    | ▲ 4.8  | 2.7    | 6.2    | ▲ 5.9          | 2.4    | 2.9    |
| 民間企業設備 10億円         | 10,420        | 10,646 | 10,916 | 11,325 | 11,500 | 11,809 | 11,259         | 11,379 | 11,956 |
| 前年度比(%)             | ▲ 3.6         | 2.2    | 2.5    | 3.7    | 1.5    | 2.7    | 2.3            | 1.1    | 5.1    |
| 政府最終消費支出 10億円       | 15,075        | 15,115 | 15,337 | 15,392 | 15,523 | 15,648 | 15,560         | 15,731 | 15,841 |
| 前年度比(%)             | 3.7           | 0.3    | 1.5    | 0.4    | 0.9    | 0.8    | 0.5            | 1.1    | 0.7    |
| 公的固定資本形成 10億円       | 2,305         | 2,367  | 2,606  | 2,656  | 2,593  | 2,542  | 2,475          | 2,392  | 2,375  |
| 前年度比(%)             | ▲ 10.8        | 2.7    | 10.1   | 1.9    | ▲ 2.4  | ▲ 2.0  | 1.1            | ▲ 3.4  | ▲ 0.7  |
| 輸出 10億円             | 20,463        | 19,954 | 20,136 | 21,260 | 22,062 | 22,622 | 21,246         | 22,055 | 22,449 |
| 前年度比(%)             | ▲ 1.4         | ▲ 2.5  | 0.9    | 5.6    | 3.8    | 2.5    | 5.1            | 3.8    | 1.8    |
| 輸入 10億円             | 16,203        | 16,575 | 16,876 | 17,166 | 17,486 | 17,754 | 17,120         | 17,512 | 17,844 |
| 前年度比(%)             | 5.2           | 2.3    | 1.8    | 1.7    | 1.9    | 1.5    | 1.1            | 2.3    | 1.9    |
| 純移出 10億円            | 1,669         | 1,740  | 1,556  | 969    | 1,252  | 1,477  | 927            | 1,189  | 1,358  |
| 実質域内総生産 10億円        | 83,171        | 82,692 | 84,212 | 83,912 | 85,593 | 87,374 | 84,239         | 85,739 | 87,389 |
| 前年度比(%)             | 0.9           | ▲ 0.6  | 1.8    | ▲ 0.4  | 2.0    | 2.1    | ▲ 0.1          | 1.8    | 1.9    |
| 内需寄与度(以下%ポイント)      | 0.8           | 0.4    | 2.2    | ▲ 0.7  | 1.1    | 1.5    | ▲ 1.0          | 1.0    | 1.7    |
| 内、民需                | 0.5           | 0.3    | 1.6    | ▲ 0.8  | 1.0    | 1.4    | ▲ 1.1          | 0.9    | 1.5    |
| 内、公需                | 0.3           | 0.1    | 0.6    | 0.1    | 0.1    | 0.1    | 0.1            | 0.1    | 0.1    |
| 外需寄与度(以下%ポイント)      | 0.1           | ▲ 1.0  | ▲ 0.4  | 0.3    | 0.9    | 0.6    | 0.9            | 0.8    | 0.3    |
| 外、純輸出(海外)           | ▲ 1.3         | ▲ 1.1  | ▲ 0.1  | 1.0    | 0.6    | 0.3    | 1.0            | 0.5    | 0.1    |
| 外、純移出(国内)           | 1.4           | 0.1    | ▲ 0.2  | ▲ 0.7  | 0.3    | 0.3    | ▲ 0.1          | 0.3    | 0.2    |
| 名目域内総生産 10億円        | 77,552        | 76,665 | 77,777 | 79,098 | 81,353 | 83,664 | 79,386         | 81,658 | 83,928 |
| 前年度比(%)             | ▲ 0.2         | ▲ 1.1  | 1.5    | 1.7    | 2.9    | 2.8    | 2.1            | 2.9    | 2.8    |
| GRPデフレーター 2005年=100 | 93.3          | 92.7   | 92.4   | 94.3   | 95.0   | 95.8   | 94.2           | 95.2   | 96.0   |
| 前年度比(%)             | ▲ 0.7         | ▲ 0.6  | ▲ 0.4  | 2.1    | 0.8    | 0.7    | 2.2            | 1.1    | 0.8    |
| 消費者物価指数 2010年=100   | 99.7          | 99.2   | 99.9   | 102.8  | 103.1  | 103.4  | 102.8          | 103.1  | 103.5  |
| 前年度比(%)             | ▲ 0.2         | ▲ 0.5  | 0.8    | 2.9    | 0.2    | 0.3    | 2.9            | 0.3    | 0.4    |
| 鉱工業生産指数 2005年=100   | 102.1         | 100.6  | 101.7  | 107.1  | 107.6  | 108.5  | 107.0          | 106.8  | 107.3  |
| 前年度比(%)             | 0.6           | ▲ 1.5  | 1.1    | 5.3    | 0.5    | 0.9    | 5.3            | ▲ 0.1  | 0.5    |
| 就業者数 千人             | 9,089         | 8,951  | 8,888  | 8,911  | 8,905  | 8,869  | 8,900          | 8,879  | 8,849  |
| 前年度比(%)             | ▲ 0.5         | ▲ 1.5  | ▲ 0.7  | 0.3    | ▲ 0.1  | ▲ 0.4  | 0.1            | ▲ 0.2  | ▲ 0.3  |
| 完全失業率(%)            | 5.0           | 4.9    | 4.2    | 4.0    | 3.9    | 3.9    | 4.2            | 4.1    | 4.1    |

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

|        | 2014年 |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     | 2015年 |
|--------|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-------|
|        | 2月    | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月    |
| 生産     | ➡     | ⬇  | ⬆  | ⬆  | ⬇  | ⬆  | ⬇  | ⬆  | ⬆   | ⬇   | ➡   |       |
| 貿易     | ⬆     | ⬇  | ⬆  | ➡  | ⬇  | ⬆  | ➡  | ➡  | ⬆   | ➡   | ⬆   | ⬆     |
| センチメント | ⬇     | ⬇  | ⬇  | ⬆  | ⬆  | ⬆  | ⬇  | ⬇  | ⬇   | ⬇   | ⬆   | ⬆     |
| 消費     | ⬆     | ⬆  | ⬇  | ➡  | ➡  | ➡  | ⬆  | ⬆  | ⬆   | ⬆   | ⬆   |       |
| 住宅     | ⬇     | ➡  | ⬆  | ⬇  | ➡  | ⬇  | ⬆  | ⬇  | ⬇   | ⬇   | ⬇   |       |
| 雇用     | ➡     | ➡  | ➡  | ⬆  | ➡  | ➡  | ➡  | ➡  | ⬆   | ⬆   | ⬆   |       |
| 公共工事   | ⬇     | ⬇  | ⬆  | ⬆  | ➡  | ➡  | ➡  | ⬇  | ⬆   | ⬇   | ⬇   | ⬇     |

(注) 各月ごとの判断ではなく、過去1年分を遡及して判断している。このためデータ改訂となることがあり『Kansai Economic Insight Monthly』で過去に公表したトレンドと結果が異なる項目がある。判断基準は以下の通り。

- ・センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・生産：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

# 主要月次統計

| 月次統計<br>景況               | 14/01M  | 14/02M  | 14/03M  | 14/04M  | 14/05M  | 14/06M  | 14/07M  | 14/08M  | 14/09M  | 14/10M  | 14/11M  | 14/12M  | 15/01M |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| [関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)  | 55.6    | 56.3    | 60.8    | 43.6    | 45.9    | 47.9    | 51.4    | 49.3    | 49.4    | 47.0    | 45.4    | 47.6    | 47.8   |
| [関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)  | 53.7    | 53.4    | 60.1    | 40.4    | 43.1    | 46.8    | 50.3    | 49.9    | 50.2    | 45.9    | 43.2    | 48.2    | 47.4   |
| [関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)   | 49.9    | 42.0    | 36.0    | 51.4    | 54.1    | 54.5    | 51.9    | 51.9    | 51.5    | 50.0    | 48.2    | 48.6    | 51.6   |
| [全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)  | 54.7    | 53.0    | 57.9    | 41.6    | 45.1    | 47.7    | 51.3    | 47.4    | 47.4    | 44.0    | 41.5    | 45.2    | 45.6   |
| [全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)  | 52.2    | 50.2    | 57.0    | 37.2    | 42.1    | 45.1    | 49.4    | 45.8    | 46.7    | 42.3    | 39.5    | 44.2    | 43.9   |
| [全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)   | 49.0    | 40.0    | 34.7    | 50.3    | 53.8    | 53.3    | 51.5    | 50.4    | 48.7    | 46.6    | 44.0    | 46.7    | 50.0   |
| 消費者心理・小売り                |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| [関西]消費者態度指数(原数値)         | 39.9    | 37.6    | 36.8    | 37.1    | 39.5    | 41.2    | 41.6    | 41.5    | 39.6    | 38.8    | 36.8    | 38.3    | 38.5   |
| [関西]暮らし向き(原数値)           | 37.2    | 34.7    | 34.1    | 34.2    | 37.0    | 38.5    | 38.8    | 39.8    | 36.9    | 36.6    | 34.8    | 36.0    | 35.8   |
| [関西]収入の増え方(原数値)          | 37.3    | 36.5    | 37.0    | 37.1    | 37.7    | 37.7    | 38.7    | 38.7    | 38.0    | 38.4    | 36.6    | 36.6    | 37.5   |
| [関西]雇用環境(原数値)            | 48.5    | 46.3    | 45.3    | 44.5    | 45.7    | 48.4    | 48.4    | 47.7    | 45.7    | 43.7    | 41.4    | 44.2    | 43.7   |
| [関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)     | 36.7    | 33.0    | 30.9    | 32.5    | 37.6    | 40.1    | 40.4    | 39.8    | 37.9    | 36.3    | 34.4    | 36.4    | 36.8   |
| [全国]消費者態度指数(季節調整値)       | 40.3    | 38.5    | 37.5    | 37.0    | 39.3    | 41.1    | 41.5    | 41.2    | 39.9    | 38.9    | 37.7    | 38.8    | 39.1   |
| [関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)   | 28.2    | 20.8    | 20.4    | -8.9    | -2.5    | -1.8    | -1.4    | -9.2    | 0.0     | -5.9    | -9.5    | -0.4    | UN     |
| [関西]家電販売額(前年同月比%)        | 11.0    | 34.4    | 68.6    | -18.4   | -13.2   | -12.3   | -3.3    | -10.7   | -12.1   | -11.0   | -4.5    | -12.3   | UN     |
| [関西]大型小売店販売額(10億円)       | 333.0   | 286.6   | 377.8   | 281.1   | 303.7   | 314.0   | 335.1   | 311.0   | 294.1   | 308.1   | 335.2   | 419.0   | UN     |
| [関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)  | 1.0     | 3.4     | 19.3    | -5.5    | 0.0     | -1.0    | 0.5     | 2.4     | 1.6     | 1.0     | 1.7     | 0.7     | UN     |
| [全国]大型小売店販売額(10億円)       | 1711.7  | 1469.0  | 1956.2  | 1467.7  | 1592.4  | 1631.7  | 1717.4  | 1626.3  | 1531.3  | 1606.5  | 1729.8  | 2155.4  | UN     |
| [全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)  | 0.7     | 2.4     | 17.0    | -6.1    | -0.5    | -1.2    | 0.3     | 2.8     | 1.7     | 1.0     | 2.0     | 0.7     | UN     |
| 住宅・建設                    |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| [関西]新設住宅着工(戸数)           | 11299.0 | 9592.0  | 11170.0 | 12424.0 | 10095.0 | 12018.0 | 10038.0 | 12764.0 | 11707.0 | 10816.0 | 12192.0 | 11625.0 | UN     |
| [関西]新設住宅着工(前年同月比%)       | 11.7    | -13.3   | 2.5     | 16.9    | -18.6   | -1.6    | -20.5   | 10.6    | -14.0   | -27.3   | -12.5   | -21.1   | UN     |
| [全国]新設住宅着工(戸数)           | 77843.0 | 69689.0 | 69411.0 | 75286.0 | 67791.0 | 75757.0 | 72880.0 | 73771.0 | 75882.0 | 79171.0 | 78364.0 | 76416.0 | UN     |
| [全国]新設住宅着工(前年同月比%)       | 12.3    | 1.0     | -2.9    | -3.3    | -15.0   | -9.5    | -14.1   | -12.5   | -14.3   | -12.3   | -14.3   | -14.7   | UN     |
| [関西]マンション契約率(季節調整値)      | 72.9    | 80.6    | 75.4    | 73.7    | 80.0    | 73.4    | 73.6    | 71.8    | 78.4    | 73.4    | 81.6    | 75.6    | 79.3   |
| [関西]マンション契約率(原数値)        | 65.2    | 77.4    | 77.8    | 74.3    | 85.3    | 76.4    | 77.1    | 71.7    | 76.9    | 74.1    | 80.9    | 73.0    | 74.0   |
| [全国]マンション契約率(季節調整値)      | 83.2    | 80.4    | 76.4    | 74.1    | 77.5    | 73.9    | 83.5    | 71.9    | 71.5    | 65.2    | 79.0    | 70.3    | 69.5   |
| [全国]マンション契約率(原数値)        | 78.6    | 80.6    | 79.8    | 74.7    | 78.9    | 76.6    | 83.7    | 69.6    | 71.6    | 63.3    | 78.4    | 71.0    | 72.0   |
| [関西]公共工事前払保証額(10億円)      | 94.3    | 78.9    | 132.2   | 187.0   | 173.7   | 188.3   | 164.5   | 116.7   | 148.5   | 150.4   | 88.9    | 97.2    | 70.6   |
| [関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)    | 33.2    | -6.8    | 20.8    | 20.3    | 21.1    | 25.0    | 12.2    | -2.0    | -11.3   | 10.8    | -20.0   | -13.7   | -25.1  |
| [全国]公共工事前払保証額(10億円)      | 777.6   | 695.9   | 1456.8  | 1758.3  | 1312.6  | 1585.5  | 1627.3  | 1127.6  | 1398.4  | 1316.1  | 843.7   | 894.4   | 670.8  |
| [全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)    | 28.8    | 3.7     | 18.1    | 10.0    | 21.1    | 14.3    | 3.5     | -8.1    | -8.2    | -7.4    | -10.4   | 1.0     | -13.7  |
| [関西]建設工事(総合、10億円)        | 592.7   | 585.3   | 567.9   | 442.4   | 450.5   | 462.1   | 475.6   | 506.1   | 534.1   | 556.5   | 587.8   | 609.6   | UN     |
| [関西]建設工事(総合、前年同月比%)      | 11.6    | 10.5    | 10.1    | 4.9     | 5.7     | 4.2     | 4.9     | 4.8     | 2.3     | 3.0     | 3.2     | 2.4     | UN     |
| [全国]建設工事(総合、10億円)        | 4672.1  | 4607.0  | 4551.9  | 3512.0  | 3435.2  | 3634.4  | 3738.2  | 4030.9  | 4333.2  | 4522.6  | 4714.6  | 4834.6  | UN     |
| [全国]建設工事(総合、前年同月比%)      | 14.3    | 12.1    | 10.9    | 6.6     | 3.7     | 2.8     | 0.5     | 1.2     | 0.3     | -0.6    | -1.4    | -1.7    | UN     |
| [全国]建設工事(公共工事、10億円)      | 2111.5  | 2123.8  | 2124.6  | 1378.3  | 1301.1  | 1410.8  | 1485.5  | 1703.7  | 1933.3  | 2098.8  | 2247.4  | 2344.3  | UN     |
| [全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)    | 15.7    | 14.7    | 13.8    | 9.7     | 9.4     | 9.4     | 6.3     | 8.7     | 6.7     | 5.1     | 3.5     | 3.7     | UN     |
| 生産                       |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| [関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100) | 105.9   | 105.3   | 105.9   | 106.5   | 109.2   | 106.7   | 107.6   | 103.2   | 108.6   | 110.0   | 104.7   | 105.0   | UN     |
| [関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)     | 5.3     | -0.6    | 0.6     | 0.6     | 2.5     | -2.3    | 0.8     | -4.1    | 5.2     | 1.3     | -4.8    | 0.0     | UN     |
| [関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)     | 8.5     | 6.3     | 6.7     | 3.0     | 1.5     | 5.5     | 1.3     | -1.7    | 7.9     | 7.2     | -1.8    | 2.1     | UN     |
| [関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)     | 3.1     | 3.0     | 2.4     | 3.7     | 6.4     | 6.4     | 6.7     | 7.7     | 6.6     | 3.7     | 5.1     | 1.7     | UN     |
| [関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)  | 107.5   | 106.3   | 106.7   | 102.4   | 102.8   | 102.9   | 101.6   | 99.2    | 106.5   | 107.7   | 102.1   | 102.7   | UN     |
| [関西]出荷指数(季節調整値、前月比)      | 5.7     | -1.1    | 0.4     | -4.0    | 0.4     | 0.1     | -1.3    | -2.4    | 7.4     | 1.1     | -5.2    | 0.6     | UN     |
| [関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)  | 114.9   | 114.5   | 112.8   | 114.9   | 117.5   | 117.6   | 120.4   | 119.8   | 120.0   | 117.6   | 117.7   | 116.4   | UN     |
| [関西]在庫指数(季節調整値、前月比)      | 0.4     | -0.3    | -1.5    | 1.9     | 2.3     | 0.1     | 2.4     | -0.5    | 0.2     | -2.0    | 0.1     | -1.1    | UN     |
| [全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100) | 103.9   | 101.5   | 102.2   | 99.3    | 100.0   | 96.6    | 97.0    | 95.2    | 98.0    | 98.4    | 97.9    | 98.7    | UN     |
| [全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)     | 3.9     | -2.3    | 0.7     | -2.8    | 0.7     | -3.4    | 0.4     | -1.9    | 2.9     | 0.4     | -0.5    | 0.8     | UN     |
| [全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)     | 9.3     | 6.5     | 6.5     | 2.4     | -0.8    | 2.2     | -0.1    | -3.7    | 1.7     | -0.4    | -4.5    | 0.3     | UN     |
| [全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)     | -3.9    | -3.4    | -1.4    | -1.9    | 0.8     | 2.8     | 2.9     | 4.6     | 4.0     | 3.8     | 6.5     | 5.9     | UN     |
| [全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)  | 104.4   | 103.4   | 103.2   | 98.0    | 97.0    | 95.2    | 95.9    | 93.9    | 98.0    | 98.6    | 97.2    | 98.2    | UN     |
| [全国]在庫指数(季節調整値、前月比)      | 5.1     | -1.0    | -0.2    | -5.0    | -1.0    | -1.9    | 0.7     | -2.1    | 4.4     | 0.6     | -1.4    | 1.0     | UN     |
| [全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)  | 105.1   | 104.2   | 105.7   | 105.2   | 108.4   | 110.6   | 111.6   | 112.6   | 111.8   | 111.3   | 112.5   | 111.7   | UN     |
| [全国]在庫指数(季節調整値、前月比)      | -0.4    | -0.9    | 1.4     | -0.5    | 3.0     | 2.0     | 0.9     | 0.9     | -0.7    | -0.4    | 1.1     | -0.7    | UN     |
| 労働                       |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| [関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)  | -0.8    | -0.3    | 0.8     | 0.3     | 0.8     | 2.4     | 2.2     | 0.2     | 0.6     | 1.3     | UN      | UN      | UN     |
| [関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)  | -0.5    | -0.4    | 0.6     | 0.1     | 0.6     | 2.3     | 2.2     | 0.1     | 0.5     | 1.1     | 1.8     | UN      | UN     |
| [全国]現金給与総額(前年同月比%)       | -0.2    | -0.1    | 0.7     | 0.7     | 0.6     | 1.0     | 2.4     | 0.9     | 0.7     | 0.2     | 0.1     | 1.3     | UN     |
| [関西]完全失業率(季節調整値)         | 4.1     | 4.1     | 4.1     | 4.2     | 4.0     | 4.5     | 4.7     | 4.0     | 4.2     | 4.1     | 3.7     | 3.7     | UN     |
| [関西]完全失業率(原数値)           | 4.2     | 4.3     | 4.4     | 4.3     | 4.0     | 4.2     | 4.7     | 4.0     | 4.1     | 4.3     | 3.6     | 3.4     | UN     |
| [全国]完全失業率(季節調整値)         | 3.7     | 3.6     | 3.6     | 3.6     | 3.5     | 3.7     | 3.8     | 3.5     | 3.6     | 3.5     | 3.5     | 3.4     | UN     |
| [関西]新規求人倍率(季節調整値)        | 1.56    | 1.63    | 1.62    | 1.55    | 1.55    | 1.61    | 1.57    | 1.56    | 1.57    | 1.61    | 1.58    | 1.71    | UN     |
| [全国]新規求人倍率(季節調整値)        | 1.63    | 1.67    | 1.66    | 1.64    | 1.64    | 1.67    | 1.66    | 1.62    | 1.67    | 1.69    | 1.66    | 1.79    | UN     |
| [関西]有効求人倍率(季節調整値)        | 0.98    | 1.00    | 1.01    | 1.01    | 1.02    | 1.02    | 1.03    | 1.03    | 1.01    | 1.02    | 1.03    | 1.06    | UN     |
| [全国]有効求人倍率(季節調整値)        | 1.04    | 1.05    | 1.07    | 1.08    | 1.09    | 1.10    | 1.10    | 1.10    | 1.09    | 1.10    | 1.12    | 1.15    | UN     |
| 国際貿易                     |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| [関西]純輸出(10億円)            | -461.8  | 51.8    | -112.4  | -10.7   | -26.2   | -22.5   | -63.1   | 44.4    | -65.6   | 2.3     | -21.9   | 51.1    | -75.6  |
| [関西]輸出(10億円)             | 1087.7  | 1212.5  | 1351.7  | 1312.7  | 1231.3  | 1288.9  | 1310.8  | 1273.6  | 1348.5  | 1425.3  | 1322.6  | 1500.8  | 1304.7 |
| [関西]輸出(前年同月比%)           | 10.3    | 15.0    | 3.1     | 8.6     | 1.2     | 1.5     | 5.5     | 1.3     | 7.5     | 11.0    | 6.5     | 14.7    | 19.9   |
| [関西]輸入(10億円)             | 1548.3  | 1160.7  | 1464.0  | 1323.4  | 1257.4  | 1311.4  | 1373.9  | 1229.1  | 1414.1  | 1423.0  | 1345.0  | 1449.6  | 1380.3 |
| [関西]輸入(前年同月比%)           | 26.6    | 7.6     | 20.2    | 2.8     | -0.2    | 13.9    | 0.6     | -1.7    | 9.7     | 1.9     | -0.2    | 4.6     | -10.9  |

注1: 鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く